

— 論文 —

ESCAP地域で実施された 生活時間調査と生活時間行動分類 (下)

中山 節子

The Time-use Survey Undertaken in ESCAP Region
and Classification of Activities for Time-use Statistics (Part II)

Setsuko Nakayama

Because of the growing interest of time-use study, there have been significant advances in the research of classification of time-use study. The several findings had already been presented in part I to show the time-use studies executed by the government organizations in ESCAP region and the classifications of those. It has lead to develop further research of the applicable classification based on the challenges arising from previous paper. "New four major classifications" have been introduced: "Physical necessary time", "Paid Work time", "Unpaid Work time", and "Social, Cultural and Leisure time" This paper is intended as investigation of a comparison of the time-use study in ESCAP region with applying the classifications of the countries into this new four classifications.

1. はじめに

本誌に前稿(中山 2005a)執筆後、筆者はESCAP地域で実施された最新の生活時間調査の収集に努めてきた¹。さらに研究のプロセスで、筆者は、前稿でとりあげたESCAP職員も加わって作成された国際行動分類(2003)とは別に、これに先立って1997年から国連本部で分類開発

されていた「国連生活時間統計のための試験的行動分類²」の2003年最新版 "The UN Trail Classification of Activities for Time Use Statistics" (一般にICATUSと略称、本稿でも以下ICATUS 2003³)を検討し、両者を比較しながら、ESCAP地域の生活時間調査から得られる実際の時間比較のためにどのような調整を行う

1 このほか、筆者は、ESCAP本部でのインタビューを行い、ESCAP地域での生活時間調査の動向を把握したものをすでに報告している(中山2005b)。

2 The trial international classification for time use statistics. これは、The First draft of the classification とも称される。また、この分類は、後に改善された行動分類と区別するため、International classification of activities for time use survey 1997 (ICATUS 1997) とも呼ばれ、次の10大分類を持つ。1 施設への雇用 2 第一次生産活動 3

収入のためのサービスと他の生産物 4 世帯の維持、管理、買い物 5 世帯員の病気、高齢、障がいの世話 6 コミュニティーサービスの提供と他の世帯の手伝い 7 学習 8 社会的、文化的、レクリエーション的活動 9 マスメディア 10 個人的ケアと管理。

3 国連統計局ウェブサイト
http://unstats.un.org/unsd/methods/timeuse/icatus/icatus_1.htmにて、2003年最新版として公開(2005年2月アクセス)。

べきかを考察し、従来の見解とは異なる「新4大生活時間分類（後述）を考案し、東南アジアの2カ国（カンボジアとタイ）に適用することを試みた（中山・大竹・伊藤 2005b）。

本稿は、これらの研究に継続して、収集された生活時間調査をESCAP構成各地域に分けて示し、その分類の仕方を、国際比較可能なように「新4大生活時間分類」に調整することを目的とする。比較に際し、各国調査の概要を示す（表1）。

生活時間調査、および研究の最近の動向をみれば、2005年にニューヨーク国連本部で行なわれた、第49回国連女性の地位委員会（CSW：「北京+10」と位置づけられている）でのハイ

レベルラウンドテーブルにおいても、開発における女性の役割についての生活時間統計が重要であることが強調された⁴。また、日本における生活時間分類研究において、複数の研究者によって独自の新しい生活時間分類が提示されている（貴志・平田 2005：185，牧田 2005：149）。本稿はこれらを念頭におき⁵，以下の筆者の独自の方法によって展開される。

2. 研究方法

生活時間調査が収集されたESCAP地域諸国を、大きく、Ⅰ東アジア（日本、韓国、中国、モンゴル）、Ⅱオセアニア（オーストラリア、ニュージーランド）、Ⅲ南アジア（インド）の

表1 分析に使用した生活時間行動分類

地域	国名	存在する生活時間調査	生活時間行動分類		生活時間調査の出典	
			入手		入手	
東アジア	日本	2001年 社会生活基本調査調査票 A	○	(プレコード)	○	総務省統計局『社会生活基本調査報告書第1巻』, 2001.
		2001年 社会生活基本調査調査票 B	○	(アフターコード)	○	総務省統計局『社会生活基本調査報告書第7巻』, 2001.
	韓国	1999年 生活時間調査	○	(アフターコード)	○	韓国統計局発行『生活時間報告書』, 1999 ² .
	中国	1997年 第1回全国都市の生活時間調査	○	(プレコード)	○	王琪延他『城市居民的生活時間分配』, 1999 ³ .
		2001年 北京市生活時間調査王琪延他	○	(プレコードと予測)	×	出版物は確認されているが、在庫なし
モンゴル	2000年 生活時間調査	○	(アフターコードと予測)	×	UN統計部生活時間ウェブサイト, モンゴル http://unstats.un.org/unsd/demographic/sconcerns/tuse/profile.aspx?id=12	
オセアニア	オーストラリア	1997年 生活時間調査	○	(アフターコード)	○	Australian Bureau of Statistics, URL: <a arts="" href="http://www.abs.gov.au/W.mcLennan, How Australians use their time, 1998. Dennis Trewin, Information pare Time use survey, 1999. W.mcLennan, Time use survey, Australia, Users' guide, 1998.</td> </tr> <tr> <td>ニュージーランド</td> <td>1999年 生活時間調査</td> <td>○</td> <td>(アフターコード)</td> <td>○</td> <td>Statistics New Zealand, URL: http://www.stats.govt.nz/people/arts/time-use.htm Fleming, R. & Spellerberg, A <i>Using Time Use Data A history of time use surveys and uses of time use data</i> , 1999.
	南アジア	インド	1998-1999年 生活時間調査	○	(アフターコード)	○

1 地域区分は、国連の地域区分に依拠
3 著者より直接入手

2 韓国統計局から購入
4 インド統計局よりマイクロデータ購入

4 2005年3月8日にパネルIV Remaining challenges in relation to statistics and indicators, building on the discussions at the High-level round table organized in the 48th session of the Commission 2004 as well as available data from the World's Women: Trends and Statistics (2005) and the Word Survey on the Role of Women in Development (2005) が行われ、このパネルで、生活時間調査について触れたのは、Paula Monina G. Collado (Deputy Administrator, National Statistics Office

Philippines) であった。

5 貴志らは、労働時間に特化して、「ワーク時間」を「ペイドワーク時間」、「アンペイドワーク時間」と分類している。また、牧田は、生活時間を大きく「ノンワーク時間」、「アンペイドワーク時間」、「ペイドワーク時間」に分けているが、これらは根拠が示されていない。

6 なお東南アジアについては既に第57回日本家政学会で報告、投稿を行なっているため本論文では取り扱わない。

表2 収集されたESCAP諸国の生活時間大分類表

東アジア			オセアニア		南アジア	
① 日本 調査表A 20分類	② 日本 調査表B 62行動分類	③ 中国 30分類	④ 韓国 9大分類	⑥ オーストラリア 9大分類	⑦ ニュージーランド 11大分類	⑧ インド 9大分類
1.睡眠 2.身の回りの用事 3.食事 4.家事 5.育児 6.介護・看護 7.買い物 8.通勤・通学 9.移動 10.仕事 11.学業 12.学習・研究 13.趣味・娯楽 14.スポーツ 15.交際・付き合い 16.ボランティア活動・社会参加 17.テレビ・ラジオ・新聞・雑誌 18.休養・くつろぎ 19.受診・療養 20.その他	1.睡眠/2.身の回りの用事(自分自身や家族等が行うもの)/3.身の回りの用事(個人サービスの利用)/4.食事/5.通勤・通学/6.主な仕事/7.主な仕事の中の移動/8.副業/9.副業中の移動/10.学校での授業・その他学校での行動/11.学校の宿題/12.家庭教師による勉強・学習塾・予備校での勉強等/13.食事の管理/14.住まいの手入れ/16.建築修繕/17.乗り物の手入れ/18.公的サービスの利用/19.商業的サービスの利用/20.世帯管理/21.家族の身回りの世話/22.他の家事/23.乳幼児の看護/24.乳幼児以外の家族の世話と監護/25.乳幼児と遊ぶ/27.乳幼児の付き添い等/28.子どもの教育/29.買い物/30.移動/31.新聞雑誌/32.テレビラジオ/33.軽飲食/34.仕事・学校での学習(学業)中の休憩/35.家族とのコミュニケーション/38.うたたね/37.その他の休養・くつろぎ/38.学習研究(学業以外)/39.教養・娯楽/40.創作/41.趣味/42.ゲーム/43.読書/44.CD・カセットテープ・ビデオ/45.ドライブ/46.他の趣味娯楽/47.エアロビクス系スポーツ/48.球技/49.ウォーター系スポーツ/50.その他のスポーツ/51.ボランティア活動/52.社会参加活動/53.人と会って行う交際・付き合い/54.冠婚葬祭/55.電話による交際・付き合い/56.電子メールや手紙等による交際・付き合い/57.受診/58.療養/59.求職活動/60.社会生活基本調査に関連する行動/61.礼拝・読経/62.その他	1.制度内仕事(学習)時間 2.残業(時間外授業), 超過勤務 3.他の仕事時間 4.通勤(通学)時間 5.睡眠 6.食事時間 7.個人衛生 8.医療 9.他の生活必要とする時間 10.買い物 11.食事を作る 12.洗濯 13.育児(教育を除く)・介護 14.他の家事労働時間 15.文化科学知識の学習 16.新聞を読む 17.本を読む 18.テレビを見る 19.ラジオを聴く 20.映画, 演劇などを観覧する 21.展覧会を観覧する 22.遊園, 散歩すること 23.他の娯楽 24.スポーツ 25.休み 26.子供の教育 27.ボランティア活動 28.親戚友人を訪問, 接待する 29.非仕事目的コンピュータ・インターネット利用 30.他の自由時間	1.個人的ケア活動 2.就業関連活動 3.教育活動 4.家事 5.家族の世話 6.ボランティアサービス 7.レジャー 8.目的別移動 9.その他	1.個人的ケア活動 2.就業活動 3.教育活動 4.家事 5.育児 6.商品とサービスの購入 7.ボランティアワークと介護 8.社会的・コミュニティ活動 9.レクリエーションとレジャー	1.個人的ケア 2.就業活動 3.教育とトレーニング 4.家事 5.家族の世話 6.商品とサービスの購入 7.家庭外でのアンペイドワーク 8.宗教, 文化, 市民参加 9.社会的娯楽 10.スポーツと趣味 11.マスメディアと自由時間活動	1.第1次生産活動 2.第2次生産活動 3.貿易, ビジネス, およびサービス 4.世帯維持, 管理と買物 5.育児, 看護, 介護 6.コミュニティサービス, 他の世帯の援助 7.学習 8.社会的, 文化的活動, マスメディア 9.個人のケアと自己管理
			⑤ モンゴル 10大分類			
			1.施設への雇用 2.第1次生産活動 3.収入のためのサービスと他の生産物 4.世帯の維持, 管理, 買物 5.育児, 病氣, 高齢者の世話 6.コミュニティサービス提供と他の世帯の手伝い 7.学習 8.社会的文化的活動 9.マスメディア 0.個人的ケアと管理			

四つの地域に分け（表2），それぞれの地域ごとに生活時間行動分類の特徴をみる。

各国比較のために生活時間行動を、大きく①「ペイドワーク時間」、②「アンペイドワーク時間」、③「社会的、文化的、レクリエーション時間」、④「生理的生活時間」の順で四つに分類し、横断的比較のためにデータを調整する枠組みを作成し「新4大生活時間分類」とする。②をさらに「世帯内アンペイドワーク」と「社会的アンペイドワーク」に分けた。

その理由について述べれば、これまでの生活経営学分野の生活時間研究は、長期にわたって、日本の雇用労働者夫妻を中心として（1）生理的生活時間、（2）収入労働時間、（3）家事的な生活時間、（4）社会的・文化的生活時間という名称で生活行動を四つに分類してきたが、ICATUSのバージョンの変化や、ESCAP地域の開発途上国を含めた生活行動を広く想定することとの

配慮から、その枠組みの見直しを行ったためである⁷。

すなわち、まず、主に人間のエネルギーを支出する生活行動を第1に置く。その行動は、さまざまな①「労働」（先進国では就業に相当し、殆どがペイされる。開発途上国では自家消費的な部分も多くその限りではない）や、②「家事・育児・介護・コミュニティでの必要な活動」（先進国でも開発途上国でもペイされない）などの生活行動に分かれる。これは、自分のエネルギー支出分を他の人が代替し、行なうことが

7 「社会的活動」「消費者活動」「ボランティア」など従来「社会的文化的生活時間」に入れていた項目を「新4大生活時間分類」においては、「社会的アンペイドワーク」として位置づけたことが改善の大きな点である。「生理的生活時間」は、社会生活基本調査の3大分類の1次活動（生理的）にあたる「1.睡眠」「2.身の回りの用事」「3.食事」の項目と分類される。社会生活基本調査の3大分類の3次活動（余暇）にある「19.受診・療養」を「生理的生活時間」に含めた。

可能な行動でもある。その場合は、ペイされる労働に転化されることもある。

次にそれらの行動に伴って消費するエネルギーの回復と、順当な労働力・活動力を生み出すための休養・くつろぎ・趣味・娯楽といった③「労働力再生産に関わる時間の支出としての生活行動」を分類する。これらの行動は、他の人が代替すると意味がない行動である。

最後に、他の人が代替することが不可能な行動である主に基礎代謝の支出や労働力の再生産を可能な状態にするための行動として④「生理的な生活行動」を置く。

③の「社会的、文化的、レクリエーション時間」は、従来の(4)「社会的、文化的な生活時間」に相当する。しかし、それに費やす時間が、「社会的・文化的」と名づけるのははたして適切なのかという疑問もあり⁸、また「余暇時間」とすれば、日本語としては「余った暇」という受身の表現であって旅行やレジャー活動などのような積極的に本人が選び取る時間としてのニュアンスが消え、適切とはいえない。そこで、極めて個人的な行動を含めて、レクリエーションのたぐいの行動をここでは、「レクリエーション」とし、「社会的、文化的」に並記した。なお、従来この項目に入れていた「社会的活動」「消費者活動」「ボランティア」などを、「アンペイドワーク」に移して統合した⁹。上記を本稿では「新4大生活時間分類」と呼ぶことにする。

国連が使用する国際統一生活時間分類の基本概念で考えるならば、「SNA Work Activities」は「ペイドワーク時間」に「Non-SNA Work

Activities」は「アンペイドワーク時間」に、「Non-production Activities」は「社会的、文化的、レクリエーション時間」と「生理的な生活時間」が相当し、「社会生活基本調査」の三分で考えるならば、「一次活動」は「生理的な生活時間」に、「二次活動」は「ペイドワーク時間」と「アンペイドワーク時間」に、「三次活動」は「社会的、文化的、レクリエーション時間」に相当するであろう。

この考えで、本稿では、収集したESCAP地域諸国の生活時間行動分類を、この「新4大生活時間分類」から比較・分析するものである。

3. 結果

(1) 東アジアの行動分類の特徴

東アジアの生活時間行動分類として、日本、韓国、中国、モンゴルの最新の生活時間調査を入手し、それぞれの行動分類を「新4大生活時間分類」に再分類・調整し、一覧にしたものが表3である。以下、国ごとに特徴を述べる。

1) 日本

日本の生活時間調査として、総務省統計局の「2001年社会生活基本調査」を用いる。この調査は、2001年10月、調査区ごとに指定した連続する2日間について行なわれ、10歳以上の世帯員に関する個人属性についての事項に続き、世帯属性に関する事項として、住居の種類、自家用車の有無、年間収入、介護支援の利用の状況、一人世帯については、単身赴任等の別などがある¹⁰。

サンプルは、指定調査区の中から選定した約

8 例えば、日本で長い時間をあてているラジオ・テレビの視聴などは、社会的とはいえないし、内容によっては文化的ともいえないという疑問がある。

9 また、国連の国際統一生活時間の分類で、「交際と地域参加」という項目があり、その下位分類に「非社会的、反社会的、否定的社会活動」などの項

目が含まれているが、このような項目が「社会的、文化的、レクリエーション時間」に含まれる可能性もあることも付け加えておく。

10 世帯員の年齢によって(10歳以上、15歳以上、60歳以上)その事項は異なる箇所がある。

表3 収集したESCAP地域の生活時間調査行動分類の「新4大生活時間分類」への組み替え一覧表

新4大生活時間分類		東アジア					オセアニア		南アジア
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
		日本		韓国	中国	モンゴル	オーストラリア	ニュージーランド	インド
		A	B						
4大分類		20分類	62分類	9大分類	30分類	10大分類	9大分類	11大分類	9大分類
ペイドワーク時間	ペイドワーク	10 8	6,8,34 5	2	1,2,3 4	1,2,3	2	2	1,2,3
	アンペイドワーク時間の混在			2		2	2		1
アンペイドワーク時間	世帯内アンペイドワーク	4 7	13,14,15,16,17, 18,19,20,22 29	4	11,12,14 10	4	4 6	4 6	4
		5,6	21,23,24,25,26, 27,28	5	13,26	5	5,7 ⁽²⁾	5	5
	社会的アンペイドワーク	16	51,52	6	27	6	7	7	6
社会的, 文化的, レクリエーション時間	12,13,14,15,18		33,35,37,38,39, 40,41,42,43,44, 45,46,47,48,49, 50,53,54,55,56, 61	7	15,20,21,2 2,23,24,25, 28	8	8,9	8,9,10	8,9 ⁽³⁾
		17	31,32		16,17,18,1 9,29	9		11	
	11	10,11,12	3	1	7	3	3	7	
生理的生活時間	1,2,3,19	1,2,3,4,36,57, 58	1	5,6,7,8,9	0	1	1	9	
その他 ⁽¹⁾		59							
	9	30,7,9	8			*	*	*	
	20	60,62	9	30					

(1) 移動はその他に位置づけた。日本調査票Aでは「9」、調査票Bでは「30」、韓国「8」となる。*で示したオーストラリア、ニュージーランド、インドはそれぞれの項目に含まれる移動をその他に移して計算、分析を行なった。
 (2) 「社会的アンペイドワーク時間」が含まれる項目
 (3) 「生理的生活時間」が含まれる項目

77,000世帯に居住する10歳以上の世帯員約20万人を対象とし、そのうち、プレコード方式の調査票Aによるものは約73,000世帯、アフターコード方式の調査票Bによるものは約4,000世帯となっている。

その行動分類は、周知のとおり、プレコード方式の方は20分類で、この20の行動分類は、1次活動（生理的）、2次活動（義務的）、3次活動（余暇）の三つに括られている。「社会生活基本調査」は1976年より始まっているが、2001年の調査において、初めてアフターコード方式の調査が行われた。その「調査票B」では62の行動分類が提示されている。

「調査票A」と「調査票B」による行動分類を「新4大生活時間分類」に調整すると表3中の①、②のようになる。

日本の分類は、「1. 睡眠」や「2. 身の回り

の用事」などの「生理的生活時間」に関する項目、次に「4. 家事」などの「アンペイドワーク時間」に関する項目、「ペイドワーク時間」、「社会的、文化的、レクリエーション時間」に関する項目の順序になっており（表3中の①）、「新4大生活時間分類」の順序とは異なる。4大生活時間分類に分けられない項目を「その他」とし、求職活動、移動、その他などの分類をそこに統合した。

「調査票B」の62分類は、「調査票A」の20分類を細分化しているとしてみることができ、したがって、「新4大生活時間分類」に当てはめるときも、この20分類と同様に説明される（表3中の②）。「調査票A」の分類と「調査票B」のそれとを比較すると、特に、「4. 家事」に関する項目が詳細になっていること、「13. 趣味・娯楽」や「14. スポーツ」などの「社会的、文

化的, レクリエーション時間」に関する項目がより具体的に項目化されたことが特徴としてあり, これは, Eurostatの分類の特徴と類似する¹¹⁾.

2) 韓国

韓国では, これまで民間や研究機関レベルで生活時間調査が行われてきたが, 1999年国家統計局が初めて生活時間調査を行った. この調査は, 1999年9月に行なわれ, 世帯属性についての質問とタイムダイアリーの二つからなるものである. 層化三段抽出法により抽出された, 17,000世帯, 10歳以上の世帯員46,000人が調査対象者で, タイムダイアリーは, 主な行動, ながら行動について10分刻みで指定された2日間行なわれている.

アフターコード方式の調査で, タイムダイアリーに記入された行動は, 合計125の行動に分類される. これは, 大, 中, 小の3段階分類によって括られ, 大分類は9分類, 中分類は51分類, 小分類が125分類となるのである. 日本の「社会生活基本調査」と比較すれば, かなり詳細な分類項目を持っている. 調査実施年の一年前にプレテストが行われ, 専門家や研究者らによって行動分類が作成されたとのことである¹²⁾. この9大分類を「新4大生活時間分類」に沿って調整したものを表3中の③に示す.

韓国の分類は, 日本の分類と同様に, 「生理的生活時間」に関する「1. 個人的ケア活動」の項目から始まり, 次に「ペイドワーク時間」に関する「2. 就業関連活動」となる. 続いて「3. 教育活動」となり, 日本の分類順とは異なる. 「②家事」「③家族の世話」「④ボランティア

サービス」などの「アンペイドワーク時間」に関する項目は「3. 教育活動」の後に続く. 「①就業関連活動」の下位項目に「家業におけるアンペイドワーク」「自営農林業へのアンペイドワーク」「自家消費菜園のアンペイドワーク」があり, その行動がアンペイドであることを限定している項目があるという特徴が見られる. 従って, 「新4大生活時間分類」への対応においては, これを「アンペイドワーク時間」の「世帯内アンペイドワーク」の項目に分類した.

また, 日本の育児や介護・看護に当たる項目は, 「③家族の世話」として一括されているが, 韓国はこの「③家族の世話」の下位に, 「配偶者の世話」という項目があり, これは韓国分類にしか見られないものとして, 特筆すべきであろう. 項目の順序を変えることなく, 「⑤レジャー」「⑥教育活動」と続き, 「⑤レジャー」項目は, あまり細分化されていないが, この下位項目に「墓参り」があり, 韓国文化を表す特徴的な項目と見られる. 日本と同様, 最後に「生理的生活時間」として「⑦個人的ケア活動」が位置づく.

韓国の分類内容を詳細に検討する中で, 韓国の分類は, 東アジアだけでなくESCAP地域諸国の中で, 上述した一部以外は日本の分類と酷似しており, この行動分類から, 社会, 文化, 経済的背景の類似性を読み取ることができる.

3) 中国

中国の生活時間調査は, 1980年代から研究機関や国家統計局により数回行われている. 国家統計局は, 1982年北京, 天津, 上海, 大連, 重慶などの9の都市で生活時間調査を試み, 1986年に北京市で同様の調査を行っているが, 大量のデータを計算処理するインフラが整ってなかったため, 詳細な分析が不可能であった(伊

11 本研究(上)において, 国連の統一分類とEurostatの統一分類の家事・育児の分類の比較を行った.

12 このプレ調査の経緯で, 研究者らが想定していなかった行動分類も出たとされている(UN 2003).

藤他 2002) という。1995年以降中国人民大学の王琪延らを中心とするグループによって、生活時間調査が活発に行われるようになった。

本研究では、政府レベルの生活時間調査を扱うことに限定したが、既述の事情により、中国においては、王琪延らの生活時間研究を用いる。2001年9月北京市で実施された生活時間調査が最新のものであり、調査対象者は1,000人であった。この行動分類を、「新4大生活時間分類」に当てはめた結果が表3中の④である。北京市での生活時間調査のため、都市生活における行動分類という制約がある。行動分類数は合計30分類となっており、「①労働時間（学習）」「②残業（課題）」「③その他の労働時間」など就業に関する「ペイドワーク時間」の項目から分類されている。「ペイドワーク時間」に関する項目は比較的細分化され、日本や韓国のように仕事や就業に含まれる残業は、別項目として位置づけられる。また特徴として、労働時間に「学習」が、残業に「課題」が含まれている。

その他、教育に関する分類項目は「26. 教育」があり、これは、親が子どもに行う教育時間についての項目である。また、日本と韓国同様に多様な教育形態や方法を分類項目として挙げておくことは、今後多様化が進むと推測される北京市の教育の実態把握につながるデータが得られる点で有効であろう。

次に、「アンペイドワーク時間」の「世帯内アンペイド」に関する項目として「10. 買い物」「11. 食事を作る」「12. 洗濯」「13. 育児（教育を除く）・介護」など家事や育児・介護に関する項目があり、「社会的アンペイド」について「27. ボランティア活動」があり、日本や韓国と同様である。「社会的、文化的、レクリエーション時間」に関する項目は詳細である。「生理的生活時間」に関する「5. 睡眠」「6. 食事」「7. 個人衛生」などの項目は、「ペイドワーク

時間」に関する一連の項目の次に位置づけられていることが、特徴としてあげられる。

4) モンゴル

2000年UNDPの資金と技術援助を得て、モンゴル国家統計局により初の生活時間調査が行われた。ランダムサンプリングによって選出された1,086世帯から12歳以上の2,753人が調査対象者である。このうちタイムダイアリーについては、総サンプル数の3分の1が3日間を3分の2が2日間を記入するように割り当てられている。

行動分類は、2001年タイ政府統計局の行った初の生活時間調査の際に使用されたICATUS 1997をもとにして開発され、調査事前にプリテストが行われ、モンゴルの生活時間調査に適合した行動分類の検討が行われている。特に、ICATUS 1997のうち、農業に関する分類項目が拡大している。行動分類は、韓国と同様に3桁のコードで表され、1桁のコードで示す10の大分類、2桁のコードで示す20の中分類、3桁のコードで示す小分類と続き、分類数は多い。表3中の⑤は、モンゴルの分類を「新4大生活時間分類」に当てはめたものである。

行動分類の順序は、ICATUS 1997の順序と同じく、「ペイドワーク時間」に関する項目として「1. 施設への雇用」「2. 第1次生産活動」「3. 収入のためのサービスと他の生産物」がある。既述したように、農業に関する分類項目を拡大したため、「2. 第一次生産活動」の項目は最も詳細な分類になっており、「農業」「家畜の世話」「乳しぼりと他の家畜生産物の加工」「他の第一次生産活動」の四つの中分類を持つ。タイなど他の農業国と比較して、「家畜の世話」「乳しぼりと他の家畜生産物の加工」が中分類にあり、さらにそれぞれ約九つの小分類を持つ分類は、他に見られず、特徴としてあげられる。

モンゴルの畜産を中心とする農業や遊牧民社会の形態を表している。また、遊牧民の形態の典型的な特徴を示す項目が、次に続く「アンペイドワーク時間」として位置づけられた「4. 世帯の維持, 管理, 買い物」の中に見られる。中分類として「住居の解体, 移動, 建てる」があり、「ゲルの解体」「移動」「ゲルを組み立てる」などの小分類が含まれる。モンゴルに特有の必要不可欠な行動分類である。

日本, 韓国, 中国と同様に「アンペイドワーク時間」の「社会的アンペイドワーク」には「6. コミュニティーサービスの提供と他の世帯の手伝い」があり、「社会的, 文化的, レクリエーション時間」に関する項目は, 日本, 韓国同様に「7. 学習」が別項目としてあり, 「8. 社会的文化的活動」「9. マスメディア」が含まれている。

ここで「新4大生活時間分類」に当てはめる際, 問題となったのは「2. 第1次生産活動」で行われている行動が実際に収入を得ている活動かどうか明確ではないため, 「ペイドワーク」と「アンペイドワーク」の区分をすることができないことであった。農業や家畜の世話に関する行動の種類で分類が作成されているため, 市場で販売し収入を得るためか, 自家消費のためか, どうかの目的がわからない。また, 各国の発展段階や生産様式と結びついた行動は, 「ペイドワーク」「アンペイドワーク」に区分することに無理があることを認め, その区分をせずに「ペイドワーク時間」の下位項目に「ペイドワークと自家消費の混在」の項目を追加した。また, この自家消費という観点からは, 「3. 収入のためのサービスと他の生産物」も, 販売する食品飲料の中には自家消費部分も含まれると考えられるが, 主たる目的は「収入のため」で, あくまで自家消費は副次的なものとみなし, 「ペイドワーク時間」に含めた。

(2) オセアニアの行動分類の特徴

オセアニア地域においては, オーストラリア, ニュージーランドの生活時間行動分類を取り上げた。「新4大生活時間分類」ごとに比較を行った結果が表3中の⑥, 表3中の⑦である。両国は, ESCAP地域の先進国であり, 生活行動分類も, 日本や韓国と比較しやすいが, 両国は, 農業先進国でもあるという特徴をもつことから, その特徴が行動分類に見られる。

1) オーストラリア

オーストラリアは, 1970年代から生活時間調査がスタートし, 継続して調査が行われている生活時間調査の先進国である。1997年調査は, 全国レベルの調査としては, 2回目の調査であり, 国民の生活時間の特徴を見ること, ペイドワーク, アンペイドワーク¹³, コミュニティワーク時間を性別や他の特性別に分析しその違いを見ること, 1992年に行なった生活時間調査との比較を行なうことが目的とされている。

日本や韓国の調査と異なり, 年四つの季節と祝日等を考慮して, 1997年の1年間に四つの季節に1回13日間の調査を行なっている。ランダムサンプリングによって, 4,550世帯が抽出され, 15歳以上のすべての世帯員, 8,600人に対して調査が行なわれた。

この, 1997年生活時間調査の行動分類を取り上げ, 新4大分類で分類を試みた結果を表3中の⑥に示す。行動分類は韓国やモンゴルと同様に, 9の大分類, 69の中分類の下に小分類から

13 この調査では, アンペイドワークについては, 国際基準の定義は存在しないと明記されており, アンペイドワークを「代替可能であり, 支払われない労働である。つまり, その労働による産出物が市場で購入することが可能である, または, その行動が支払うことができるものとして, 代替可能である。」と定義している。この調査では, 家事を含むすべての形態のアンペイドワーク時間について貨幣評価を行なっている。

なる。

まず、特徴としてあげられるのは、生活時間行動が、日本や韓国と同様に睡眠や飲食などの「1. 個人的ケア活動」から分類されることである。次に、「ペイドワーク時間」に関する「2. 就業関連活動」となる。日本、韓国などの先進国の分類と同様に、この下位分類に「主な就業」、「副業」、「仕事での休憩」など、仕事内容が示されない行動分類が続くが、韓国で見られたような「家業・農場でのアンペイドワーク」が含まれる。これは、韓国と同様に、新4大分類において、「アンペイドワーク時間」に位置づけた。

続く分類は「3. 教育活動」であり、韓国の分類と同様である。オーストラリア分類においては、「ペイドワーク時間」に関連する項目の後に位置づけられている、「4. 教育活動」の下位分類には、普通教育だけでなく、仕事に関するトレーニングを含むため、仕事に関連する項目の次に位置づけたと思われる。

続いて、「アンペイドワーク時間」の「世帯内アンペイドワーク」に括られる「4. 家事」「5. 育児」「6. 商品とサービスの購入」が分類され、Eurostatの家事分類のように詳細に示されている¹⁴ことが特徴である。

「7. ボランタリーワークと介護」の項目については、新4大分類での分類において、「ボランタリーワーク」は「社会的アンペイドワーク」であり、「介護」は、育児・介護や家族の世話として「世帯内アンペイドワーク」として位置づけており、両方が一つの項目になっていることはオーストラリア分類に特有のことである。中分類をみると「71. 大人の介護」とあり、これは、分類行動の解説によると「すべての大人の介護」とされるため、家族など世帯内で行われる介護に限定しない。また、ボランタリーワークについては、「73. アンペイドなボランティア

ワーク」とし、ペイドワークではない限定をしている。従って、「⑦ボランタリーワークと介護」については、「世帯内アンペイドワーク」と「社会的アンペイドワーク」の両方に位置づけた。

「社会的、文化的、レクリエーション時間」に分類した「8. 社会的、コミュニティー活動」の中には、「否定的社会的活動 (Negative Social Activities)」が含まれる。ICATUS 1997においても、「交際と地域参加」という項目の下位分類に「非社会的、反社会的、否定的社会活動 (Unsocial/Anti-social/Negative Social Activities)¹⁵」などの項目が含まれているように、この項目が「社会的、文化的、レクリエーション時間」に含まれていて、「社会的」が意味が広い意味でとらえられている。

2) ニュージーランド

1998年から1999年、ニュージーランド政府は、初の生活時間調査を行った。この調査実施の背景は二つあり、一つは、女性政策の改善に向けた情報収集のため、家庭内労働やボランタリーセクターなどでの女性参加のデータを把握することで、これは、他の調査では収集不可能であること、二つは、アンペイドワークの評価と認識を高めることである。

サンプルは、7,200世帯で、12歳以上の世帯員となっている。調査は2日間行われ、5分間隔で主な行動、同時行動について記録された。男/女、マオリ族/非マオリ族、雇用者/非雇用者、都市/農村など多様な層の情報を得ている。マオリ族の詳細な情報は、マオリ開発省 (Ministry of Maori Development) において有用な

14 前論文(上)(中山a 2005:74)参照。

15 例示には、社会に混乱を巻き起こしたり、犠牲者が出るような行動、社会を批判する行動があがっている。

情報となるであろう。

行動分類は、4桁のコードにより示され、11の大分類、67の下位分類が続く。行動分類の順序や分類内容は、オーストラリア分類に類似するものであるが、国際比較と、男女別のアンペイドワークの把握が可能な行動分類を作成していると解説されている。「新4大生活時間分類」に当てはめた結果を表3中の⑦に示した。

まず、オーストラリアと同様に、生きていくために必要不可欠な時間が最初にあり、続いて、「ペイドワーク時間」に関する「2. 就業活動」、その後に「3. 教育とトレーニング」の項目の順序になっている。しかし、オーストラリア分類では、「3. 教育活動」の項目の中に、仕事に関するトレーニングを含んでいたが、この「3. 教育とトレーニング」には、「労働時間内ではない仕事に関連するトレーニング」となっている。一方、「労働時間内でのトレーニング」は「2. 就業活動」に含まれている。労働時間内と外を明確にして、分類を行っている。一方で、オーストラリアで見られた「家業・農場でのアンペイドワーク」の項目はない。ニュージーランドの主産業は、畜産を中心とする農業であることを考慮する¹⁶と、有り得る行動であり、この項目を位置づけることは意義があると思われる。

続いて、オーストラリア分類同様「4. 家事」「5. 家族の世話」「6. 商品とサービスの購入」などの「アンペイドワーク時間」に関する項目分類が続いている。育児や介護に関する項目は「5. 家族の世話」とされ、韓国と同様の項目になっており、「世帯内アンペイドワーク」として位置づけられる。「社会的アンペイドワーク」に対応するのが、「7. 家庭外でのアンペイドワーク」である。その中分類に、組織の中で、管理や資金集めあるいはトレーニングに携わるといった「フォーマルなアンペイドワーク」と、家族

でない人の援助や手助けを行う「インフォーマルなアンペイドワーク」の区分がある。ボランティアやボランティアワークなどの言語は全く使用されていないのが特徴である。

「社会的、文化的、レクリエーション時間」に関する項目は、オーストラリア分類に比べて細分類化されており、「8. 宗教、文化、市民参加」「9. 社会的娯楽¹⁷」「10. スポーツと趣味」「11. マスメディアと自由活動」になっている。「8. 宗教、文化、市民参加」の中分類には、ニュージーランドの特有の項目である「マオリ族文化での重要な式典や儀式への参加」が挙げられている。ニュージーランド人口の14.0%を占める先住民マオリ族¹⁸の行動分類が見られ、ニュージーランド独自の文化を表す行動分類となっている。

(3) 南アジア (インド) の行動分類の特徴

南アジアでは、インドの生活時間調査のみを入手することができたので、インドのみの特徴をみることにする。しかしながら、インドは、世界第2位の人口を持ち、カースト制、多民族、多言語国家であることを考慮すれば、一国での統一的調査は困難が伴ったであろう。「新4大生活時間分類」に合わせた結果を表3中の⑧に示す。

1) インド

1998年から1999年にインド政府統計局によって初の生活時間調査が行われた。1997年パイロット調査¹⁹を経て、本調査は、1998年7月から1999

16 外務省ウェブサイト各国情勢。2005年6月現在情報 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html> (2005年8月30日アクセス)。

17 原語は、Social Entertainment。内容は、鑑賞、観戦、社交が例示されている。

18 Census 2001より計算

19 Haryana, Madhya, Pradesh, Gujarat, Orissa, Tamil Nadu, Meghalayaの六つの州で行われた。

年6月まで、季節によって生活時間が変化することを考慮し、1年間を通して行われた。サンプリングは、地域、農村/都市、世帯レベルの三段階抽出法で行われた。タイムダイアリーは、観察方法とインタビューによって記入され、18,591世帯からデータを収集した。

インドの行動分類は、労働に関する分類を除けば、行動分類の順序、分類内容、使用されている言語のどの点においても、ICATUS 1997の行動分類と酷似している。調査の解説によれば、どの既存の行動分類も適合しなかったため、独自の行動分類を開発したと説明されている。

また、調査実施年前年の1997年に行ったプレテストで、行動分類の調整を行ったという解説（UN 2003）を併せて考察すれば、モンゴル分類と同様に、ICATUS 1997をベースに行動分類を作成し、プレテストを行い、インドに適合した行動分類にしたことが読み取れる。ICATUS 1997を基礎にして作成されたモンゴル分類は、農業関連の項目の拡大を必要としたが、インドにおいても詳細な農業関連項目が見られる。

ICATUS 1997とモンゴル分類の「ペイドワーク時間」に関する分類は、「1. 施設への雇用」「2. 第1次生産活動」「3. 収入のためのサービスと他の生産物」であったが、インド分類では、「ペイドワーク時間」に関連する項目は、「1. 第1次生産活動」「2. 第2次生産活動」「3. 貿易、ビジネス、サービス」であり、第1次産業、第2次産業、第3次産業の内容別の分類項目となっており、インド分類の特徴であろう。「1. 第1次生産活動」については、モンゴル分類における議論と同様に、ペイドワークと自家消費のアンペイドとが混在していると判断して分類を別にした。

「アンペイドワーク時間」については、モンゴル分類と同様に「世帯内アンペイドワーク」は、「4. 世帯維持、管理と買い物」「5. 育児、

看護、介護」が、「社会的アンペイドワーク」は「6. コミュニティーサービス、他の世帯の援助」が分類される。「社会的、文化的、レクリエーション時間」については、「7. 学習」「8. 社会的、文化的活動、マスメディア」が当てはまる。「8. 社会的、文化的活動、マスメディア」は、ICATUS 1997や先進国に見られるような細分化された多様な項目が、一括して一つの項目になっている。インドにおいては、これらの分類は細分化されていない。

また、「生理的生活時間」には「9. 個人のケアと自己管理」が分類されるが、この中に、「話、ゴシップ、口論」「仕事のために行う強制的なレジャー・休息・リラクゼーション」が含まれ、他の分類では見られない項目が含まれている。今回取り扱った分類では、この二つの項目は「社会的、文化的、レクリエーション時間」に関する項目に含まれている。しかしインド分類において、これらの項目は、生きるために必要な時間に分類されていることを重視して、「生理的生活時間」の中に「生理的生活時間と社会的、文化的、レクリエーション時間の混在」の分類を新たに加え、位置づけた。

4. 考察

今回ESCAP地域諸国で収集可能な生活時間調査の行動分類を「新4大生活時間分類」に分類し、「東アジア」「オセアニア」「南アジア」の三つの地域ごとの特徴を比較し、生活行動の考えかた新たな知見と課題を得た。この課題についての議論を整理し、考察を加える。

まず、第1に、モンゴルやインドの行動分類で起こった「ペイドワーク時間」「アンペイドワーク時間」が明確に区分できないという問題がある。これは特に、農業などの第一次産業に関連する分類を巡っての議論となるため、農業を中心とした開発途上国が多いESCAP地域諸

国の生活行動分類の中心的課題となるであろう。

先進国においては、韓国の「家業におけるアンペイドワーク」「自営農林業へのアンペイドワーク」「自家消費菜園のアンペイドワーク」やオーストラリアの「家業・農場でのアンペイドワーク」のように、その行動が「アンペイド」であるとの説明が付された分類が見られ、収入を得ていない行動であることが明確に判断できる。ただし、この分類は、プレコード方式の調査に限られるであろう。しかし、農業を中心とする発展途上国においては、その行動が「ペイドワーク」でもあり自家消費の「アンペイドワーク」でもあることがあり、世帯内で行なわれている労働が必ずしも市場労働が密接に結びついていると考えられるため、「ペイド」「アンペイド」を明確に区分することが困難である。

ICUTUS等国連の生活時間統一行動分類が、新SNAの課題と関連してペイドかアンペイドかを重視するものに傾斜している傾向があるが、このような分類はかえって開発途上国に適合しない場合もあるということを考えさせられた。

また、「ペイド」「アンペイド」を明確に区分する方法として、すべての行動について、それが収入を得た行動か、あるいはそうでないかを尋ねる手法もある。タイ政府統計局が、特にインフォーマル労働の状況把握のため、2004年生活時間調査で実施した²⁰ 調査票には、タイムダイアリーの一つ一つの行動に、「ペイド」「アンペイド」を記す欄が設けて、「ペイド」「アンペイド」を明確に分けるような調査枠組みを構築した。現在、その調査結果を待つところである²¹。しかしながら、この方法は、調査の企画段階で、

「ペイド」「アンペイド」の区分ができるような仕組みにしておく必要があるし、調査対象者にとっては、時間と判断を要し、困難な調査であると予想され、調査対象者が限定される可能性もある。

ESCAP地域諸国において、生活時間調査が、国連の技術的援助から何らかの関与まで程度の差はあるものの、国連との関係性を持って、実施されていることが明らかとなった。各国政府が主導となった調査ではあるが、国連のSNAをベースにした行動分類²²をもとに行動分類が作成されている。

作間(2003:58-59)は、「とくに途上国では、農産物など一次産品の生産が、もっぱら自家消費向けに行われている可能性が比較的高」いと思われ、一方で、「先進国の〈家庭菜園〉の類のものに推計する価値があるかどうかは疑問」であることから、「細部に関しては、統計作成国の裁量に委ね」ているとする。とすれば、「推計する価値がある」「推計する価値がない」かの区分の問題が生じ、客観性が問われることにもなる²³。

また、アンペイドワークを明らかにする目的だけの調査であれば、あまりにコストのかかる調査であり、今後継続した実施は困難であろう。生活時間調査は、経済的という一側面だけでなく、社会的、文化的など多面的な生活のリアリティを示す多くの有効なデータを提供できるという特徴を持っているのであるから、それを可能にする行動分類を模索しつづけることが重要である。

以上の考察により、今回「ペイド」と「アン

20 2004年8月にタイ統計局、Chief of Labor Statistic Neramit Dhanasakdi氏を訪問し、調査中の調査用紙を入手した。

21 2005年8月、東京学芸大学大竹美登利氏により、タイ統計局内書籍販売部で報告書はまだ出来ないと確認されている。

22 前論文(上)67ページ参照。

23 例えば、ESCAP諸国の中で、先進国といえる韓国では、「自家消費菜園のアンペイドワーク」は「1. 就業関連活動」の下位項目になっており、「推計する価値がある」項目として扱われているといえる。

ペイド」を区分しない項目を「ペイドワーク時間」の下位項目に「ペイドワークとアンペイドの混在」として位置付けを試み、筆者の「新4大生活時間分類」を修正した。

第二に、オーストラリアの分類「ボランティアと介護」は、「社会的アンペイドワーク」である「ボランティア」と「家庭内アンペイドワーク」である「介護」が一つの項目になっており、その「ボランティアと介護」が「アンペイドワーク」で行なわれているのか「家庭外」で行なわれているか判らないという問題があった。日本の「介護」のなかの一部の行動が、介護保険制度の導入で、「アンペイドワーク」から「ペイドワーク」へと転化した（天野ら 2004）ように、先進国においては、世帯内で行なわれてきた私的な労働が、生活の社会化に伴ない、世帯外で多様な形態により行なわれるようになっていく。このような背景を受け、齊藤（2004）が指摘するように、「社会生活基本調査」において、ボランティアに関する項目は年々前進的な変遷をとげている。今後「ボランティア」や「介護」を明確に定義することが必要になる国もあると思われる。

この「新4大生活時間」分類への調整によって条件を整え、収集した各国生活時間調査のデータ比較分析を行い、各国生活時間配分の特徴をみるとともに、この新しい4大分類の有効性を検討することが次の課題であるが、それについては別に稿を起す。

引用文献

天野晴子, 斎藤悦子, 伊藤純, 松葉口玲子, 2004, 「評価ファクターを用いたアンペイドワークの社会的評価の可能性」, 『生活経営学研究』 No.39, 53-61.
青野守徳, 2000, 「アンペイドワーク統計研究の中間報告について」『統計局研究彙報』第58号, 3-

64.

外務省 各国情勢

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html> (2005年8月30日アクセス)

伊藤セツ, 天野寛子, 李基栄, 王琪延, 2002, 「東京, ソウル, 北京における雇用労働者の生活時間のジェンダー比較」『昭和女子大学女性文化研究所紀要』第28号, 1-11.

貴志倫子, 平田道憲, 2005, 「家族類型別にみた夫妻のワーク時間の相互関係」『第57回日本家政学会大会要旨集』, 185.

国連統計局

http://unstats.un.org/unsd/methods/timeuse/icatus/icatus_1.htm (2005年2月20日アクセス).

牧田幸文, 2005, 「生活時間調査 日本とスウェーデン」中田照子編『国際比較:働く父母の生活時間—育児休業と保育所』, 御茶の水書房, 107-176.

中山節子, 2005a, 「ESCAP地域で実施された生活時間調査と生活行動分類（上）」, 『昭和女子大学大学院生活機構研究科紀要』 No.14, 61-75.

中山節子, 2005b, 「ESCAP地域の生活時間調査の動向について」伊藤セツら編『生活時間と生活福祉』光生館, 148-160.

中山節子, 大竹美登利, 伊藤セツ, 2005c, 「ESCAP地域の生活時間調査の実施状況と生活行動分類—四大生活時間行動分類別三カ国比較—」, 『第57回日本家政学会大会要旨集』, 184.

王琪延他, 1999, 『城市居民的生活時間分配』経済科学出版社.

斎藤ゆか, 2004, 『ボランティア活動とプロダクティブ・エイジングに関する研究—一定年退職後の余暇生活とボランティア—』昭和女子大学博士論文.

作間逸男, 2003, 『経済統計学』有斐閣.

総務省統計局, 2001, 『社会生活基本調査報告書第1巻』, (財)日本統計協会.

総務省統計局, 2001, 『社会生活基本調査報告書第7巻』, (財)日本統計協会.

Allocation of time and time use

<http://unstats.un.org/unsd/demographic/sconcerns/tuse/default.aspx> (2005年9月1日

アクセス)

Fleming, R. & Spellerberg, A., 1999, *Using Time Use Data A history of time use surveys and uses of time use data*, Statistics New Zealand.

Korea National Statistical Office, 1999, *Report on the time use survey Vol.1 Time spent on activities*.

McLennan, W., 1998, *How Australians use their time*, Australian Bureau of Statistics.

McLennan, W., 1998, *Time use survey, Australia, Users' guide*, Australian Bureau of Statistics.

Mongolia National Statistical Office, 2000, *A PILOT TIME USE SURVEY*.

Rajivan, A. K., 1999, *POLICY IMPLICATIONS FOR GENDER EQUITY:*

The India Time Use Survey 1998-1999 Interna-

tional Seminar on Time Use Surveys, 7-10 December 1999, Ahmedabad.

Statistics New Zealand, 1999, *New Zealand Time Use Survey Users' Guide*.

Statistics New Zealand, 1999, *Time Use Survey*.

Statistics New Zealand, 2001 Census of population and dwellings

<http://www.stats.govt.nz/census/maori-tables.htm> (2005年8月28日アクセス)

Trewin, D., 1999, *Information paper*

Time use survey Australia Confidentialised unit record file, Australian Bureau of Statistics.

United Nations, 2003, *Integrating Unpaid work into National Policies*.

(なかやま せつこ 生活機構学専攻3年)

受理年月日 平成17年9月27日

審査終了日 平成17年12月7日